

## 地域組織の確立 会員間の絆の促進



第183号

発行日 2023年3月25日

発行者 JAMシニアクラブ

mail jam-senior@jam-union.jp

発行所 東京都港区芝2-20-12 友愛会館11階 JAM本部内 〒105-0014 電話03-3451-2650 fax03-5440-7389

主張



J A M にとって地方議員の維持拡大は大きな課題です。J A M の組織内地方議員は結成当初は100名を超え、J A M シニアクラブ事務局長 大野弘二 でいましたが、現在は44名と大きく減少しており、J A M として26名全員の当選は譲ることの出来ない至上命題と言えます。私たちJ A M にとって地方選挙必勝を期そう

A M シニアクラブも現役と連携しながらこの取組みに積極的に参加していきたいと思います。

私たち高齢者の生活は現役時代より、地域社会との関わりやつながりがより深く強くなり、自治体の政策や行政が私たちの暮らしを良くも悪くもします。地元自治体選挙は社会保障をはじめとする高齢者の政策実現と、私たちの地域と暮らしぶりを守るためにきわめて重要な取り組みです。

また、自民党1強政治の弊害が強まる中、国政の速

選択議定書の早期批准について要請。各議員から「年金予算が防衛費に回るのは問題」「子どもたちに戦場に送らないため頑張る「物価高騰対応の緊急措が必要」「医療・介護は防の観点が重要」「女差別撤廃条約の選択議定批准は重要」などの意見明がありました。

**国民民主党**（3月1日）  
国民民主党から玉木代表国会議員13人が出席しました。



冒頭 人見退職者連合会  
長より岸田政権の防衛・原  
発政策を批判した上で、  
「誰もが安心して暮らせる  
社会づくりをめざし政治の  
流れを変えよう」との挨拶  
がありました。このあと、  
連合本部、立憲民主党、国  
民民主党、社会民主党より  
連帯の挨拶がありました。  
立憲民主党の田名部参院  
幹事長は「岸田総理の言葉

メインの講演会は連合小林生活福祉局長による、「第211通常国会における課題『医療、介護、年金』について」で、今国会に提案される「全世代型社会保障構築法案」の内容や介護保険制度の見直しに等について学習しました。続いて、野田事務局長の2023年通常

退職者連合は、立憲民主党、国民民主党、社民党、公明党の各党に対し、「023年通常国会に向けた要請行動要求」に関する要請行動を行いました。今国会で審議される法案にとどまらず、この論点について活発な意見交換が行われました。

立憲民主党（3月1日）

立憲民主党から大島敦議員20人が出席しました。



政策制度要求 · 院内集会

2023年通常国会へ向け  
政策制度要求の実現を期す

2月16日、日本退職者連合の主催による政策制度要求・院内集会が参議院議員会館で開催されました。コロナ禍により3年ぶりの開催となつた本集会には、全国の院内幹部らの名前が並び、

は中味がない。原発、防衛費問題について徹底的に議論していく」、国民党の玉木代表からは「賃金が上がらないと年金も上がらない。賃上げ実現の国会にしていく」、社会民主党福島党首から

国会に向けた政策制度の取り組み推進についての行動を提起を確認、早川副事務長が提案した集会アピーリングを採択したあと、人見会のガンバローアピーリングを閉会しました。

退職者連合  
通常国会に向け  
各政党へ要請行動を実施

**国民民主**（3月1日）  
国民民主党から玉木代  
ら国會議員13人が出席し  
た。

退職者連合から防衛費倍問題、物価高での低所得対策、マイナ保険証の制取得、女性差別撤廃条選択議定書の早期批准について要請。各議員か「年金予算が防衛費に回のは問題」「子どもたち戦場に送らないため頑張る」「物価高騰対応の緊急措が必要」「医療・介護は防の観点が重要」「女差別撤廃条約の選択議定批准は重要」などの意見明がありました。

マイナンバー保険証問題や保険料の応能負担について質疑を交わし、「育孫休業」「男性の家事育児参加」「高齢単身女性の貧困」など幅広い課題について意見交換を行いました。

社民党（2月22日）

社民党から福島党首ら4人が出席。福島党首は「健

康保険証に代わる証明書で身分証明ができるか不明。将来の監視社会化も心配」と懸念を表明。服部幹事長は「介護保険法改悪で制度の骨格が掘り崩される危険がある」と述べました。

公明党（3月1日）

公明党から伊藤団体涉外委員長ら3人が出席。「今

国会では子育て支援が話題に。社会保障を維持するためにも、ご提案を政策に反映していきたい」「追加的な物価対策を首相に申し入れました。臨時交付金も準備していきたい」との応答がありました。

## 退職者連合 2023年通常 国会に向けた 要求（春要求）

機関紙第182号からの  
続き

6・医療制度について  
(ほぼ22要求から)

(5)在宅医療基盤の整備・

（6）新型コロナウイルス対策と公衆衛生（22要求から）  
①コロナ禍に対処し、かつ今後の感染症に備えるため医療提供体制を整備するとともに、94年の地域保健法制定以降の公衆衛生行政改革を再検証すること。  
②医療資源を見直し、直面する事態に対応できるよう体制を整備すること。  
③94年の地域保健法制定以降の公衆衛生行政改革の再検証結果に基いて中長期展望をもつた必要な充実をはかるとともに、確保をはかるとともに、現在過酷な条件下で献身している医療機関とその労働者に対して適切な支援をすること。  
④感染拡大を防ぐため、検査体制の充実や安全性を確認したワクチンの速やかな接種をはじめ、万全の対策を尽くすこと。

（7）介護保険制度について（ほぼ22要求から）  
①基本的に介護保険制度における応能負担は保険料算定段階のものとし、給付段階では必要に応じた給付とすること。  
②医療より長期にわたる介護保険利用の実態を踏まえ、利用者負担は原則1割を維持すること。3・2割負担の所得基準は当事者の利用

ること。  
（8）女性の社会的尊厳の確立に向けた施策を推進すること。  
（9）デジタル化政策について  
（10）税制について  
(22要求から)省略  
（11）デジタル化政策について  
（12）マイナンバー平等について  
（13）女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を実現すること。

（14）非正規雇用の待遇改善  
女性は非正規雇用の割合能エネルギーを軸とする電源開発・送配電システムの整備をはかること。  
また、産業・市民生活のO2排出削減を進めるため、技術開発を含めた支援策・情報提供を実施すること。

（15）女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を実現すること。  
（16）女性の権利保護制度と介護の社会化を実現する制度として「介護離職ゼロ」を実現する前提として「介護職員離職ゼロ」のための待遇改善を実施すること。  
（17）介護の社会化と被介護者・介護者の権利保障制度を名実ともに介護の社会化を実現する制度とすること。このため被介護者の権利保障とともに、家族介護支援事業を含め介護者に対する支援を体系的に整備すること。利用者・家族にとって不可欠な要介護1・2に対するサービスを地域支援事業に移行させないこと。  
（18）ケアマネジメントに関する給付の在り方（新・連合の考え方より）  
（19）ケアプランの有料化については、自立に資する適切なケアマネジメントの利用機会の確保の観点から実施すべきではない。

（20）生活を直撃する物価高騰対策  
（21）高齢者に対する緊急対策として、低賃金労働者、低年金者、子育て世帯、生活保護世帯、勤労学生などへのきめ細かな現金給付を中心とした支援を実施すること。  
（22）生活を保障するための育児・教育、住宅、医療などに関する公的な給付の充実を図ること。  
（23）温暖化防止・気候変動対策について（22要求から）  
（24）引き返せない領域に入りつつあると言われる温暖化防止のため、国際連帯のもと速やかに抜本的な気候変動対策を実施すること。  
（25）温水暖化ガスの発生を抑制するために、再生可能エネルギーを軸とする電源開発・送配電システムの整備をはかること。  
（26）非正規雇用の待遇改善により非正規女性の雇用が悪化し、自殺も増加していることから、同一価値労働により正規女性の雇用が増加すること。  
（27）女性の性別に関係なく平等に遇されるよう「選択的夫婦別姓」の早期実現をめざすこと。  
（28）平時にも健康で文化的な生活が送れるよう、生活保護制度の理念を周知徹底し、機能させること。  
（29）女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を実現すること。